



## 2. 経費支出概要書（経費内訳）

泉大津商工会議所

## (1) 経営相談支援事業

(単位：円)

区 分	変更前			変更後			差額	
	事業所数/回数	算定基準	補助金額	事業所数/回数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
事業所カルテ・サービス提案	245	6,125,000		265	6,625,000		500,000	
支援機関等へのつなぎ	15	150,000		7	70,000		▲ 80,000	
金融支援（紹介型）	15	450,000		85	2,550,000		2,100,000	
金融支援（経営指導型）	50	2,000,000		65	2,600,000		600,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000		1	20,000		0	
資金繰り計画作成支援	3	60,000		3	60,000		0	
記帳支援	3	75,000		3	75,000		0	
労務支援	20	400,000		15	300,000		▲ 100,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
マーケティング力向上支援	5	100,000		5	100,000		0	
販路開拓支援	70	1,400,000		50	1,000,000		▲ 400,000	
事業計画作成支援	38	1,900,000		20	1,000,000		▲ 900,000	
創業支援	10	200,000		8	160,000		▲ 40,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	5	100,000		5	100,000		0	
コスト削減計画作成支援	1	20,000		1	20,000		0	
財務分析支援	3	30,000		2	20,000		▲ 10,000	
5S支援	1	10,000		1	10,000		0	
IT化支援	3	60,000		2	40,000		▲ 20,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000		1	10,000		0	
事業承継支援	15	300,000		8	160,000		▲ 140,000	
災害時対応支援	0	0		41	205,000		205,000	
フォローアップ支援	50	250,000		50	250,000		0	
結果報告	245	2,450,000		265	2,650,000		200,000	
小 計	—	16,130,000	16,130,000	—	18,045,000	18,039,220	1,915,000	1,909,220

## (2) 専門相談支援事業

事業名	変更前			変更後			差額	
	支援日数	算定基準	補助金額	支援日数	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
金融相談専門員	0	0		0	0		0	
法務支援	10	240,000		10	240,000		0	
税務支援	29	696,000		29	696,000		0	
経営基盤強化支援	32	768,000		32	768,000		0	
金融支援	7	168,000		5	120,000		▲ 48,000	
小 計	—	1,872,000	1,872,000	—	1,824,000	1,824,000	▲ 48,000	▲ 48,000

※支援日数×24,000円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×26,000円

## (3) 地域活性化事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり	7,981,436	別紙事業調書【変更後】のとおり	6,120,216		▲ 1,861,220

## (4) 商工会等支援事業

	変更前		変更後		差額	
	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額	算定基準	補助金額
小 計	別紙事業調書のとおり		別紙事業調書【変更後】のとおり			0

## (5) 合計

申請合計	変更前		変更後		差額	
		補助金額		補助金額		補助金額
		25,983,436		25,983,436		0

事業名		経営交流会	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本市は古くから紡毛糸、毛織物、毛布、ニットといった繊維産業で栄えた街である。しかし、近年は海外商品の流入や生活様式の変化により、本市の繊維産業はどんどん衰退し、今では斜陽化して産地としての規模も大幅に縮小しているのが現状である。「このままではいけない、自分たちの住む街をただ人が住むだけの街にするのではなく産業が発展し、人々の生活も豊になる様な街にしないといけない」そんな熱い思いをもった有志の経営者が集まり、商工会議所がプラットフォームとしての役割を担い、今の時代をどうやって乗り切っていくのかを話し合うと共に、参加する人たちの交流を通し、新しい価値を創造し、常に時代に合った経済環境に適応し、変化を恐れず付加価値を最大化することを目的に実施する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域や業種は関係なく、すべての中小企業者の熱い思いをもった経営者を対象とし、前向きな経営者や新たな出会いやコラボレーションを考えている経営者は誰でも参加可能としている。会としての登録は50社を超えている。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	毎月の交流会を開催する際に事前に運営会議を実施している。そこで、参加事業所からの提案や意見を基に交流会の事業内容を決定している。近年、経営者として必要な知識の習得や法の改正、また身近な成功事例など外部刺激を得たいという事業者が多い。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	自社経営に役立てることを目的に経営者等の講師を招き、勉強会を実施。 31年度は『ロボットビジネスの創出』7/16開催 22名参加、 『第2創業で生まれ変わる』8/19開催 14名参加、 『夢をかなえるために今あなたにできること』10/21開催 14名参加 他に月1回ペースで身近な経営者や最新情報の勉強会も開催している。		
	反省点	本事業は熱い思いを持った経営者を対象としており、内容(テーマ)が難しくなればなるほど参加者数のばらつきがみられる。しかし、内容は経営をしていく上では必要不可欠な内容であり、集客方法を工夫していく必要がある。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	<input type="checkbox"/> 人材育成型	<p>事前の運営会議を実施し、地域事業者のニーズや経営者にとって必要な知識などから内容やテーマ、講師を選定する。また、既存の事業所の他に創業者や次期経営者に指導員の定例巡回を通じて参加者の掘り起こしやテーマの吸い上げをおこなう。</p> <p>【人材育成型】</p> <p>①経営セミナー 参加者18社 経営者による講演会 6月開催予定</p> <p>②人材育成セミナー 参加者18社 経営に必要な法律知識 10月開催予定</p> <p>【人材交流型】</p> <p>③異業種交流定例勉強会 13社×3回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な成功者や最新技術等の勉強会</li> <li>・自社の取組や展望を発表し他の参加者との意見交換会 等</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> 人材交流型			
	販路開拓型			
	ハンズオン型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
(c) 泉大津市役所にセミナーのポスター掲示及びチラシの配布協力を依頼する。				

事業名		経営交流会				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	①経営セミナー 商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。また巡回を通じ募集をおこなう。					
	支援対象企業の変化	経営の見直しのために自社でできる取り組みを習得する。						
	その他目標値	指標	経営改善を実施したいと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 18 社	②人材育成セミナー 商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。また巡回を通じ募集をおこなう。					
	支援対象企業の変化	人材育成のための成功事例等を聞くことで自社で取り入れる事項を習得する。						
	その他目標値	指標	自社で取り入れたい事項があったと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 13 社	③異業種交流定例勉強会 登録者を中心としダイレクトメールや巡回等で募集をおこなう。					
	支援対象企業の変化	勉強会を通じ、企業間コラボレーションや経営問題の解決や新規事業の立案のきっかけとなる						
	その他目標値	指標	自社の事業内容を見つめ直すきっかけとなったと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		20,200 円 ×	18 ×	1.00 =	363,600 円			
		20,200 円 ×	18 ×	1.00 =	363,600 円			
		40,400 円 ×	13 ×	1.30 =	682,760 円			
					(小計)	1,409,960 円		
					※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			
					計	1,409,960 円		
	独自提案単価及び							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
1,409,960 円 ×		0.50 =	704,980 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		平成20年度～	年度まで	←複数年段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	本市は古くから紡毛糸、毛織物、毛布、ニットといった繊維産業で栄えた街である。しかし、近年は海外商品の流入や生活様式の変化により、本市の繊維産業はどんどん衰退し、今では斜陽化して産地としての規模も大幅に縮小しているのが現状である。「このままではいけない、自分たちの住む街をただ人が住むだけの街にするのではなく産業が発展し、人々の生活も豊になる様な街にしないといけない」そんな熱い思いをもった有志の経営者が集まり、商工会議所がプラットフォームとしての役割を担い、今の時代をどうやって乗り切っていくのかを話し合うと共に、参加する人たちの交流を通し、新しい価値を創造し、常に時代に沿った経済環境に適応し、変化を恐れず付加価値を最大化することを目的に実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域や業種は関係なく、すべての中小企業者の熱い思いをもった経営者を対象とし、前向きな経営者や新たな出会いやコラボレーションを考えている経営者は誰でも参加可能としている。会としての登録は50社を超えている。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	毎月の交流会を開催する際に事前に運営会議を実施している。そこで、参加事業所からの提案や意見を基に交流会の事業内容を決定している。近年、経営者として必要な知識の習得や法の改正、また身近な成功事例など外部刺激を得たいという事業者が多い。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	自社経営に役立てることを目的に経営者等の講師を招き、勉強会を実施。 31年度は『ロボットビジネスの創出』7/16開催 22名参加、 『第2創業で生まれ変わる』8/19開催 14名参加、 『夢をかなえるために今あなたにできること』10/21開催 14名参加 他に月1回ペースで身近な経営者や最新情報の勉強会も開催している。			
	反省点	本事業は熱い思いを持った経営者を対象としており、内容（テーマ）が難しくなればなるほど参加者数のばらつきがみられる。しかし、内容は経営をしていく上では必要不可欠な内容であり、集客方法を工夫していく必要がある。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ どこで 何を どのよ うにす るの かを 明確に)	○ 人材育成型	<p>事前の運営会議を実施し、地域事業者のニーズや経営者にとって必要な知識などから内容やテーマ、講師を選定する。また、既存の事業所の他に創業者や次期経営者に指導員の定例巡回を通じて参加者の掘り起こしやテーマの吸い上げをおこなう。</p> <p>【人材育成型】</p> <p>①経営セミナー 参加者18社 経営者による講演会 6月開催予定</p> <p>②人材育成セミナー 参加者18社 経営に必要な法律知識 10月開催予定</p> <p>【人材交流型】</p> <p>③異業種交流定例勉強会 13社×2回</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・身近な成功者や最新技術等の勉強会</li> <li>・自社の取組や展望を発表し他の参加者との意見交換会 等</li> </ul>			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハンズオン型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(c) 泉大津市役所にセミナーのポスター掲示及びチラシの配布協力を依頼する。

事業名		経営交流会				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 18 社	①経営セミナー 商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。また巡回を通じ募集をおこなう。				
	支援対象企業の変化	経営の見直しのために自社でできる取り組みを習得する。					
	その他目標値	指標	経営改善を実施したいと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 18 社	②人材育成セミナー 商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。また巡回を通じ募集をおこなう。				
	支援対象企業の変化	人材育成のための成功事例等を聞くことで自社で取り入れる事項を習得する。					
	その他目標値	指標	自社で取り入れたい事項があったと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 13 社	③異業種交流定例勉強会 登録者を中心としダイレクトメールや巡回等で募集をおこなう。				
	支援対象企業の変化	勉強会を通じ、企業間コラボレーションや経営問題の解決や新規事業の立案のきっかけとなる					
	その他目標値	指標	自社の事業内容を見つめ直すきっかけとなったと回答した事業者の割合	数値目標	受講者の80%		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
			20,200 円 ×	18 ×	1.00 =	363,600 円	
			20,200 円 ×	18 ×	1.00 =	363,600 円	
			40,400 円 ×	13 ×	1.20 =	630,240 円	
				(小計)	1,357,440 円		
			※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				
				計	1,357,440 円		
算出額	独自提案単価及び						
		①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
		(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果	
		標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)			
		1,357,440 円 ×	0.50 =	678,720 円	( 円 )		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)			
				円			
				円			
				円			

【備考】

③異業種交流定例勉強会 新型コロナウイルス感染症拡大防止策により、3回実施を2回実施に変更

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

経営交流会（異業種交流定例勉強会）

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

13

支援企業  
数(実績)

—

支援  
実績率

—

【参考】  
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、泉大津商工会議所の会議室において、『異業種交流定例勉強会』を予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であり、実施時期の調整を鑑み、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和2年度開催予定の「経営交流会事業 異業種交流定例勉強会」の開催回数を変更することにした。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	<p>大阪府内の繊維産業の製造品出荷額からみた全国シェアは経産省「H30年工業統計表」からも解るように紡毛糸や純綿糸紡績から始まり、最終商品の毛布・タオル・服地・ニットなど1位や2位の製品が多く、泉州地域は繊維の集積地である。当地域の繊維産業については、工場内での一貫生産ではなく、地域全体での分業体制で成り立っていることから、1つの中小企業者の工場が廃業や倒産をすることで、下請の小規模事業者が連鎖的に廃業に追い込まれることになる。下請けである小規模事業者の廃業が続くことは地域内における分業体制の崩壊へとつながり、産業集積が崩壊の危機に瀕していることになる。このような環境の中、多様化する市場ニーズに対応するためには、従来は、競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携を図っていく必要がある。また、知識と経験に裏打ちされた最高の技術と技能を身に付けた職人が高齢化していく中で、繊維産業の品質を支えるものづくり技術の継承をしていくには、繊維産業が魅力と将来性のある産業となり、若い人材が定着していくことが必要であり、そのためには、地域ブランドとして繊維産業を確立していく必要がある。そこで、本所がプラットフォームとしての役割を担い、同業者を集めて産地一丸となって繊維産業としての本市の知名度を上げるとともにサプライチェーン維持活性化に向けて技術力向上・課題解決に取り組み、繊維産業の再興を目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府下の繊維関連事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>インターネットによる情報革命により、売り手と買い手の垣根がなくなり、製造業者も一消費者としての感覚を持ち、消費者が本当に欲しいものを作れなければ生き残れない時代になってきた。そのような中、多様化する市場ニーズに対応するためには、かつては競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携が必要である。企業からの要望としては、①高付加価値商品開発への取り組み、②新たな販路開拓支援、③人手不足への対応支援を求める声が多い。</p> <p>そこで、①については進化する機能性繊維で高付加価値を生み出すため「合織」「綿」「ウール」の3分野についての専門的なセミナーを技術承継と人材育成を目的に開催し、最終的には競争力を高めるとともに新商品開発へのきっかけづくりを行う。②については産地としての認知度向上を図るための取り組みとして、泉大津市と当所の共同運営による地場産品の販売・展示場を令和3年7月に南海本線泉大津駅前の商業施設4階にオープンさせる(売場面積:約57㎡)。また、新たな販路開拓のため秋から冬にかけて開催される日本最大級のパーソナルギフトと生活雑貨の国際見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー」もしくはライフスタイル提案型のインテリア総合国際見本市である「FFT/インテリア ライフスタイルリビング」のどちらかの展示会に出展する。地場産品の販売・展示場のオープン、展示会への出展にあたっては、より効果的な成果を得るため、プロモーション手法の研究、立ち寄りやすいブースの設営方法、スタッフの配置と接客時の心がけ、顧客視点に立ったコンテンツ、商談会終了後の見込客へのクロージング等の方法を習得するためのセミナーを開催する。③については、外国人雇用を視野に入れ、経営課題に応じた採用戦略の立案や、外国人を雇用するにあたっての留意点及び自社社員との交流やルール等の成功事例を学ぶためのセミナーを開催する。</p>		

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>新たな販路開拓を求める事業所に対し、展示会への合同出展5社                      日程:令和元年12月4日(水)~5日(木)                      展示会:ジャパンベストニットセレクション                      会場:東京国際フォーラム</p> <p>サプライチェーン維持活性化セミナー                      日時:令和2年1月24日(金)午後5時30分~7時                      テーマ:合成繊維の染色仕上げの基礎                      講師:嶋田 幸二郎 氏(般社団法人 日本繊維技術士センター 理事長)                      会場:泉大津商工会議所</p> <p>日時:令和2年2月28日(金)午後5時30分~7時                      テーマ:染色加工と過酸化水素水                      講師:尾崎 翔 氏(三菱ガス化学株式会社 大阪支店)                      会場:泉大津商工会議所                      ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止</p> <p>日時:3月13日(金)17:30~19:30                      テーマ:第1部:染色加工と界面活性、第2部:染色・染料の問題点と課題について                      会場:泉大津商工会議所                      講師:第1部:寺 英実 氏(松本油脂製薬株式会社 大阪営業所所長)                      第2部:今田 邦彦 氏(JTCC 繊維技術士)                      ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止</p>		
	反省点	<p>展示会において、出展事業者が具体的な商談にならなかった先への事後フォローができていないため、その手法を習得する必要がある。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	①プロダクトセミナー(6~7 9~10月開催予定) ・新たな製品開発の方法を学ぶ		
	人材交流型	②プロモーション戦略セミナー(8~9 11~12月開催予定) ・展示会でのディスプレイ方法、スタッフの配置や接客時の心がけ等の手法を学ぶ		
	○ 販路開拓型	③採用・定着セミナー(12~1月開催) ・経営課題に応じた採用戦略の立案や、外国人雇用するにあたっての留意点及び自社社員との交流やルール等の成功事例を学ぶ ・実施にあたっては、人材ニーズプラットフォーム事業と連携した個別相談会をセミナー終了後に実施する。		
	ハンズオン型	③サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編(予定)(1月開催) ④サプライチェーン維持活性化セミナー 綿 編(予定)(2月開催) ⑤サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編(予定)(3月開催)		
	独自提案型	⑦展示会出展 東京での展示会への出展(12~2月開催の展示会)		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	□ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	□ (d)相談事業相乗効果
<p>府連携商1番(③)、府連携商7番(④⑤⑥⑦)、府連携商14番(①②)                      (a)大阪府 担当課と講師の調整及びメールマガジン等での周知を図る。                      (c)泉大津市庁舎でチラシの設置及び同市が発行する広報誌で周知を図る。                      産地維持に必要なプロモーション戦略セミナー等を実施し、セミナー終了後は前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォロー及び支援を行っていく。</p>				

事業名		繊維産地活性化事業		新規/継続	継続
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	①プロダクトセミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	自社の商品の磨き上げや新商品開発の方法等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	新たな商品開発のヒントを得られた事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	②プロモーション戦略セミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	展示会や営業での商談の仕方等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	既存の商談・営業の仕方を改善しようとする事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	③採用・定着セミナー(採用戦略、外国人雇用の研究) 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで外国人の雇用を検討するきっかけとなる			
	その他目標値	指標	外国人の雇用を検討する事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標④	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編(予定)(1回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標⑤	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④サプライチェーン維持活性化セミナー 綿編(予定)(2回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%

事業名		繊維産地活性化事業				新規/継続	継続			
事業の目標⑥	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→		⑤サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編(予定)(3回目)ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。						
		20 社								
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。								
		指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合		数値目標	受講者の80%				
	その他目標値	目標値の内容→								
事業の目標⑦	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→		⑦展示会 繊維事業者からピックアップする						
		5 社								
	支援対象企業の変化	自社商品の強み等を見直すきっかけとなる。								
		指標	新たな販路開拓が出来た事業者の割合		数値目標	出展者の80%				
	その他目標値	目標値の内容→								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円
		②	20,200	円 ×	20	×	1.00	=	404,000	円
		③	20,200	円 ×	20	×	1.00		404,000	円
		④	20,200	円 ×	20	×	1.00		404,000	円
		⑤	20,200	円 ×	20	×	1.00		404,000	円
		⑥	20,200	円 ×	20	×	1.00		404,000	円
		⑦	50,500	円 ×	5	×	1.00		252,500	円
						(小計)		2,676,500	円	
						※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)				円
					計		2,676,500	円		
	独自提案単価及び									
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携		(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	2,676,500 円 ×		1.00 =		2,676,500 円		( 円 )			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成27年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	大阪府内の繊維産業の製造品出荷額からみた全国シェアは経産省「H30年工業統計表」からも解るように紡毛糸や純綿糸紡績から始まり、最終商品の毛布・タオル・服地・ニットなど1位や2位の製品が多く、泉州地域は繊維の集積地である。当地域の繊維産業については、工場内での一貫生産ではなく、地域全体での分業体制で成り立っていることから、1つの中小企業者の工場が廃業や倒産をすることで、下請の小規模事業者が連鎖的に廃業に追い込まれることになる。下請けである小規模事業者の廃業が続くことは地域内における分業体制の崩壊へとつながり、産業集積が崩壊の危機に瀕していることになる。このような環境の中、多様化する市場ニーズに対応するためには、従来は、競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携を図っていく必要がある。また、知識と経験に裏打ちされた最高の技術と技能を身に付けた職人が高齢化していく中で、繊維産業の品質を支えるものづくり技術の継承をしていくには、繊維産業が魅力と将来性のある産業となり、若い人材が定着していくことが必要であり、そのためには、地域ブランドとして繊維産業を確立していく必要がある。そこで、本所がプラットフォームとしての役割を担い、同業者を集めて産地一丸となって繊維産業としての本市の知名度を上げるとともにサプライチェーン維持活性化に向けて技術力向上・課題解決に取り組み、繊維産業の再興を目指す。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪府下の繊維関連事業所		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	インターネットによる情報革命により、売り手と買い手の垣根がなくなり、製造業者も一消費者としての感覚を持ち、消費者が本当に欲しいものを作れなければ生き残れない時代になってきた。そのような中、多様化する市場ニーズに対応するためには、かつては競争相手であった同業者とも胸襟を開いた協働が必要であり、企業間の連携が必要である。企業からの要望としては、①高付加価値商品開発への取り組み、②新たな販路開拓支援を求める声が特に多い。 そこで、①については進化する機能性繊維で高付加価値を生み出すため「合織」「綿」「ウール」の3分野についての専門的なセミナーを技術承継と人材育成を目的に開催し、最終的には競争力を高めるとともに新商品開発へのきっかけづくりを行う。②については産地としての認知度向上を図るための取り組みとして、泉大津市と当所の共同運営による地場製品の販売・展示場を令和3年7月に南海本線泉大津駅前の商業施設4階にオープンさせる(売場面積:約57㎡)。地場製品の販売・展示場のオープン、展示会への出展にあたっては、より効果的な成果を得るため、プロモーション手法の研究、立ち寄りやすいブースの設営方法、スタッフの配置と接客時の心がけ、顧客視点に立ったコンテンツ、商談会終了後の見込客へのクロージング等の方法を習得するためのセミナーを開催する		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>新たな販路開拓を求める事業所に対し、展示会への合同出展5社 日 程:令和元年12月4日(水)～5日(木) 展示会:ジャパンベストニットセレクション 会 場:東京国際フォーラム</p> <p>サプライチェーン維持活性化セミナー 日 時:令和2年1月24日(金)午後5時30分～7時 テーマ:合成繊維の染色仕上げの基礎 講 師:嶋田 幸二郎 氏(般社団法人 日本繊維技術士センター 理事長) 会 場:泉大津商工会議所</p> <p>日 時:令和2年2月28日(金)午後5時30分～7時 テーマ:染色加工と過酸化水素水 講 師:尾崎 翔 氏(三菱ガス化学株式会社 大阪支店) 会 場:泉大津商工会議所 ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止</p> <p>日 時:3月13日(金)17:30～19:30 テーマ:第1部:染色加工と界面活性、第2部:染色・染料の問題点と課題について 会 場:泉大津商工会議所 講 師:第1部:寺 英実 氏(松本油脂製薬株式会社 大阪営業所所長) 第2部:今田 邦彦 氏(JTCC 繊維技術士) ※新型コロナウイルス拡大防止のため中止</p>		

事業名		繊維産地活性化事業	新規/継続	継続	
反省点		展示会において、出展事業者が具体的な商談にならなかった先への事後フォローができていないため、その手法を習得する必要がある。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	①プロダクトセミナー(9~10月開催予定) ・新たな製品開発の方法を学ぶ ②プロモーション戦略セミナー(11~12月開催予定) ・展示会でのディスプレイ方法、スタッフの配置や接客時の心がけ等の手法を学ぶ ③サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編(予定)(1月開催) ④サプライチェーン維持活性化セミナー 綿 編(予定)(2月開催) ⑤サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編(予定)(3月開催)			
	<input type="radio"/> 人材交流型				
	<input type="radio"/> 販路開拓型				
	<input type="radio"/> ハンズオン型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府連携商7番(③④⑤)、府連携商14番(①②) (a)大阪府 担当課と講師の調整及びメールマガジン等での周知を図る。 (c)泉大津市庁舎でチラシの設置及び同市が発行する広報誌で周知を図る。 産地維持に必要なプロモーション戦略セミナー等を実施し、セミナー終了後は前向きに取り組もうとする受講者に対し、経営指導員が専門相談会の活用や相談員と連携を図りながらフォロー及び支援を行っていく。			
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①プロダクトセミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	自社の商品の磨き上げや新商品開発の方法等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	新たな商品開発のヒントを得られた事業者の割合	数値目標

事業名		繊維産地活性化事業		新規/継続	継続
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	②プロモーション戦略セミナー 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	展示会や営業での商談の仕方等の見直しのきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	既存の商談・営業の仕方を改善しようとする事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	③採用・定着セミナー(採用戦略、外国人雇用の研究) 商工会議所ホームページ及び広報誌に掲載。 大阪府のメールマガジンへ掲載依頼、各会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで外国人の雇用を検討するきっかけとなる			
	その他目標値	指標	外国人の雇用を検討する事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標④	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	③サプライチェーン維持活性化セミナー 合成繊維編(予定)(1回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標⑤	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	④サプライチェーン維持活性化セミナー 綿編(予定)(2回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標⑥	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	⑤サプライチェーン維持活性化セミナー ウール編(予定)(3回目) ダイレクトメール及び諸会合で募集をする。		
	支援対象企業の変化	セミナーを受講することで自社の技術の見直し等のきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	自社の技術の見直しに取り組んでみたいと考える事業者の割合	数値目標	受講者の80%
事業の目標⑦	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	⑦展示会 繊維事業者からピックアップする		
	支援対象企業の変化	自社商品の強み等を見直すきっかけとなる。			
	その他目標値	指標	新たな販路開拓が出来た事業者の割合	数値目標	出展者の80%

事業名		繊維産地活性化事業					新規/継続	継続	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数	標準事業費		
	①	20,200	円 ×	20	×	1.00	404,000	円	
	②	20,200	円 ×	20	×	1.00	404,000	円	
	③	20,200	円 ×		×	1.00		円	
	④	20,200	円 ×	20	×	1.00	404,000	円	
	⑤	20,200	円 ×	20	×	1.00	404,000	円	
	⑦	50,500	円 ×		×	1.00		円	
	(小計)							2,020,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							2,020,000	円
独自提案単価及び									
算出額	①市町村等補助			円	交付市町村等				
	②受益者負担			円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
2,020,000		円 ×	1.00	=	2,020,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				

【備考】  
 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、実施中止予定のため。  
 (③採用定着セミナー)  
 新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、展示会出展中止を検討中のため。  
 (⑦展示会)  
 ※出展する場合は自己資金で実施。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

繊維産地活性化事業（採用・定着セミナー）

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

20

支援企業  
数(実績)

—

支援  
実績率

—

【参考】  
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、泉大津商工会議所の会議室において、『採用・定着セミナー』を予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和2年開催予定の「繊維産地活性化事業（採用・定着セミナー）」の開催を中止することにした。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

繊維産地活性化事業（展示会）

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

5

支援企業  
数(実績)

—

支援  
実績率

—

【参考】  
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、東京で展示会の出展を予定していた。しかしながら、会場内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であり、第2波の影響も検討し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和2年度の「展示会出展事業」を中止することにした。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】

		商業活性化支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	本市は、地域に密着して産地を形成する地場産業とともに発展してきた都市である一方、近年は、電車やバス等の公共交通機関の利便性から繊維工場跡地に住宅開発が進められており、住宅と地場産業が共存する都市となっている。地域の特徴として、古くから工場や住宅が混在して建設されており、区画整備が充分に行き届いておらず、転入者や他市の住民にとっては非常にわかりづらい地域となっている。このような背景と、さらに、大通りに面していないところに店舗を構えている飲食店は非常に多い。そこで、経営指導員の巡回を主としたアドバイスを行い、各飲食店の魅力や強みを最大限に発揮した食べ歩きイベントを開催することにより、他地域及び競合店との差別化を図り、市内及び地域外からの消費者を呼び込むことで新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内を中心とした飲食店			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	RESASの地域経済循環率が77.1%であり100%を大きく下回っている。このことから、他地域から流入する所得に対する依存度が高い状況であり、市外へ消費が流出していることも伺えることから、個店が持つ魅力の発信を強化していくことが重要である。経営指導員が販路支援を行っている事業者の多くがお店の提供する商品のPR、新規顧客開拓に課題を抱えており、店舗知名度の向上や提供する商品の魅力発信は必要不可欠である。そこで、飲食店食べ歩きイベントを新規顧客獲得のきっかけとして、また、顧客も気軽に入店するきっかけとなるイベントとなるため、飲食店食べ歩きイベント開催へのニーズは高いと言える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよ うにす るの かを 明確に)	人材育成型	<飲食店食べ歩きイベントの開催> 開催日：令和2年9月頃 開催内容：個店の持つ魅力を最大限に発揮した冊子を制作する。 チケットを販売し、参加者は参加店舗が掲載されている店舗マップを見ながら まち歩き、食べ歩き、飲み歩きなど散策してもらう。 支援企業数：40店舗			
	人材交流型				
	○ 販路開拓型				
○ ハズオン型					
独自提案型					
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
		(c)販路開拓型について連携する。泉大津市が発行する広報誌で周知を図る。 市役所にポスターを掲示する。市のSNSでイベントをPRする。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	主として経営指導員の巡回を通して、店舗PRの強化を図る事業者を募集する。その他、各商工会・商工会議所ホームページ、広報誌に掲載。		
		40 社			
	支援対象企業の 変化	参加事業所の知名度向上に伴う販路拡大、新規顧客の獲得につながる			
	指標	各店舗が提供する商品のPR、新規顧客の開拓につながった事業者数	数値目標	20社	
その他目標値	目標値の内容⇒				
		社			

		商業活性化支援事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		50,500 円 ×		40 ×		1.00 =	2,020,000 円	
		円 ×		×		=	円	
	(小計)						2,020,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
計						2,020,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
2,020,000 円 ×		0.50 =		1,010,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商業活性化支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		令和2 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような 状態にしたいか)	本市は、地域に密着して産地を形成する地場産業とともに発展してきた都市である一方、近年は、電車やバス等の公共交通機関の利便性から繊維工場跡地に住宅開発が進められており、住宅と地場産業が共存する都市となっている。地域の特徴として、古くから工場や住宅が混在して建設されており、区画整備が充分に行き届いておらず、転入者や他市の住民にとっては非常にわかりづらい地域となっている。このような背景と、さらに、大通りに面していないところに店舗を構えている飲食店は非常に多い。そこで、経営指導員の巡回を主としたアドバイスをし、各飲食店の魅力や強みを最大限に発揮した食べ歩きイベントを開催することにより、他地域及び競合店との差別化を図り、市内及び地域外からの消費者を呼び込むことで新規顧客の開拓、販路の拡大を目指す。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉大津市内を中心とした飲食店			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	RESASの地域経済循環率が77.1%であり100%を大きく下回っている。このことから、他地域から流入する所得に対する依存度が高い状況であり、市外へ消費が流出していることも伺えることから、個店が持つ魅力の発信を強化していくことが重要である。経営指導員が販路支援を行っている事業者の多くがお店の提供する商品のPR、新規顧客開拓に課題を抱えており、店舗知名度の向上や提供する商品の魅力発信は必要不可欠である。そこで、飲食店食べ歩きイベントを新規顧客獲得のきっかけとして、また、顧客も気軽に入店するきっかけとなるイベントとなるため、飲食店食べ歩きイベント開催へのニーズは高いと言える。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型				
	人材交流型				
	販路開拓型	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、実施中止予定のため。 ※実施する場合は自己資金で実施。			
	ハズオン型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒			
		社			
	支援対象企業の 変化	指標			数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒				
	社				

事業名		商業活性化支援事業					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
			円 ×		×		=	円
			円 ×		×		=	円
	(小計)							円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
計							円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
	②受益者負担	円		負担金の積算				
	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携		<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)	
		円 × 0.50 =		円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

小規模事業経営支援事業 地域活性化事業 変更理由書

泉大津商工会議所

事業名

商業活性化支援事業

計画に対する  
実績（数値）

支援企業  
数(計画)

40

支援企業  
数(実績)

—

支援  
実績率

—

【参考】  
参加者数

—

理 由

【変更の経過と理由】

本事業の実施にあたり、泉大津市内において、食べ歩きイベントを予定していた。しかしながら、各店舗内に不特定多数が集まり、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために国から示された『人ごみなど、多くの人の「密」集する場所、換気の悪い「密」閉空間、近距離での「密」接した会話』といった3つの「密」を避けることが難しい状況であることが判明した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策のため、令和2年開催予定の「商業活性化支援事業」の開催を中止することにした。

【支援効果】

【今後の改善方策】

【経費内訳】